

◆地方創生加速化交付金 実施事業一覧

A: 産官学連携まち・海・里山活性加速化事業

(単位:円)

事業主体名称	事業名及び内容	交付決定額	実績額
泉南市 (産業観光課)	【事業名】 水産資源再生事業 【内容】 ・大学連携によるアナゴの養殖事業の展開 (岡田浦漁業協同組合)	18,000,000	17,197,044
泉南市 (産業観光課)	【事業名】 産官学連携まち・海・里山活性加速化事業 【内容】 ・農業塾・砂栽培プラントの運営 ・農業公園(花咲きファーム)を核とした活性化イベントの開催、農水産観光の確立検討	27,000,000	18,012,978
計		45,000,000	35,210,022

B: 元気育成にぎわいコムーネ(自治都市)創出事業

(単位:円)

事業主体名称	事業名及び内容	交付決定額	実績額
泉南市 (危機管理課)	【事業名】 泉南市総合防災マップ作成業務委託事業 【内容】 ・地域住民が、日頃から地震、津波、土砂災害などの正確な知識を養い、災害時の適切な避難判断により、その生命、身体及び財産を守ること、また事前の備えの大切さを周知することを目的として、実効性のある泉南市の総合的な防災マップを作成し、市内全世帯に配布する事業	6,000,000	5,994,695
泉南市 (生活福祉課)	【事業名】 防犯カメラ導入事業 【内容】 ・犯罪抑止を図るため、防犯カメラの購入と設置を行う事業	5,000,000	4,860,000
泉南市 (指導課)	【事業名】 安全推進事業 【内容】 ・各小学校区を単位とし、地域ボランティアによる登下校の子どもの見守り活動及び青色防犯パトロールカーによる巡回を実施する事業 ・市立中学校の自転車通学生の登下校の安全を図るため、自転車用ヘルメット着用の促進を図り、自転車安全運転に対する啓発を行う事業	1,500,000	1,499,759
泉南市 (住宅公園課)	【事業名】 空家・空店舗を活用した地域活性化事業 【内容】 ・空家の利活用による転入・定住の促進事業	2,000,000	1,999,080

事業主体名称	事業名及び内容	交付決定額	実績額
泉南市 (行革・財産活用室)	【事業名】 民間活力導入市場調査事業 【内容】 ・老朽化した公共施設は将来の市にとって大きな負担。この課題を地域活性化、まちづくりのチャンスと捉え、公共施設の維持運営を担いながら一定の収益をあげ地域雇用創出にも貢献できる地元民間事業者等や対象となり得る施設の調査及びそのスキームの検討を行う事業 【事業名】 コムーネ(自治組織)活動を推進するための協議会組織育成事業創出事業 【内容】 ・より強いコミュニティが、市民の自発的意思により組織化され自律的なまちづくり活動への取組を積極的に進めていけるよう、スキームの構築や研修機会の創出を行う事業	12,500,000	11,886,920
泉南市 (指導課)	【事業名】 就労支援事業 【内容】 ・小学校区を単位として、ICT情報端末を配備し、若年層のみならず高齢者層のICT活用に向けた講座を実施し、就労支援につなげる事業	8,000,000	7,794,600
計		35,000,000	34,035,054

地方創生加速化交付金 事業報告

◆事業No:A-1

担当部局	事業名
市民生活環境部 産業観光課	産官学連携まち・海・里山活性加速化事業 (水産分野)
交付金決定額 (単位:円)	実績額 (単位:円)
18,000,000	17,197,044
事業概要	
この10年で漁獲高が10%に激減(平成16年の140tから平成26年14t)している泉南市のアナゴの保全・再生を図り、水産業を活性化するため、アナゴの養殖研究に取り組んでいる近畿大学水産研究所の指導のもと、市のマネジメントにより漁業協同組合が主体となってアナゴの養殖を実施する。	
事業成果	
1 近畿大学による指導をもとに漁業協同組合の養殖技術の向上を図った。 2 経営モデルの検証を目的に、大阪湾で捕獲したアナゴの稚魚を近畿大学富山実験場に輸送し、養殖を実施。岡田浦漁港での養殖を並行して実施し、成長度合の比較及び採算性の検証を行った。 3 アナゴの養殖に必要な施設整備(水槽増設10基、海水井戸掘削)を行った。 4 ふるさと納税返礼品の開発や各種イベント等でのアナゴの試食提供により、「泉南あなご」ブランド化の推進を図った。	

地方創生加速化交付金 事業報告

◆事業No:A-2

担当部局	事業名
市民生活環境部 産業観光課	産官学連携まち・海・里山活性加速化事業 (農業分野)
交付金決定額 (単位:円)	実績額 (単位:円)
27,000,000	18,012,978
事業概要	
I : 泉南農業塾運営事業 1 遊休農地等を学習ほ場として活用し、泉南の農業の担い手を育成するため、市が主体となり農業塾を運営する。 2 塾生は通塾により経営農家に向けた知識(作付、栽培など)を習得し、卒業後は泉南市内での新規就農を目指す。 II : 砂栽培プラント展示事業 官民連携のもと、小規模な砂栽培プラントを設置し、市内をはじめ泉州地域の農家・企業等に砂栽培の見学・体験機会を付与するとともに、泉南農業塾の学習施設として活用する。 III : 農業公園活性化推進事業 農業公園(花咲きファーム)を核とし、市内の農水産の要素を組み合わせた農水産観光の確立を目指した新たなイベントの開催や、市民協働による芝桜の植栽などにより農業公園の活性化とにぎわいの創出を図る。	
事業成果	
I : 泉南農業塾運営事業 7名の塾生に対し、水ナス、トマト、きゅうり、白菜、キャベツなどの栽培指導や各種講習への参加機会を提供し、泉南農業の担い手の育成を行った。 II : 砂栽培プラント展示事業 砂栽培の導入に関心のある事業者1団体に砂栽培プラントを貸与し、作物の栽培から収穫までの流れを体験する機会を提供した。また、保育園児の体験学習や観光と連携したイベントでの収穫体験などに本プラントを活用し、普及啓発を行った。さらに、泉南農業塾の学習施設として小松菜、ワサビ菜の栽培学習に活用した。 III : 農業公園活性化推進事業 1 農業公園(花咲きファーム)における秋のローズフェスティバルに合わせ、1次産業関連の団体等の出店により農業、漁業振興に寄与するイベントを開催した。 2 市民協働による芝桜の植栽を実施し、バラに次ぐ新たな農業公園のにぎわい創出に努めた。	

地方創生加速化交付金 事業報告

◆事業No:B-1

担当部局	事業名
総合政策部 危機管理課	元気育成にぎわいコムーネ(自治都市)創出事業 (総合防災マップ作成)
交付金決定額 (単位:円)	実績額 (単位:円)
6,000,000	5,994,695
事業概要	
今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、防災対策の充実とともに、市全体の総合防災力の向上を図る。	
事業成果	
総合防災マップの作成と全戸配布 前回作成した総合防災マップから概ね10年が経過し、その間泉南市において、地震防災マップ、津波ハザードマップ等の作成、大阪府による土砂災害警戒区域等の指定が行われた。これらの情報を1冊にまとめた総合防災マップを新たに作成し、全戸配布した。(30,000冊作成)	

地方創生加速化交付金 事業報告

◆事業No:B-2

担当部局	事業名
健康福祉部 生活福祉課	元気育成にぎわいコムーネ(自治都市)創出事業 (防犯カメラの設置)
交付金決定額 (単位:円)	実績額 (単位:円)
5,000,000	4,860,000
事業概要	
防犯対策の一環として各種街頭犯罪を抑止するため、市内犯罪多発地域にカメラを設置する。	
事業成果	
防犯カメラ15台を設置し、街頭犯罪の防止を図ることにより、市民が安全で安心して住めるまちづくりに努めた。	

地方創生加速化交付金 事業報告

◆事業No:B-3

担当部局	事業名
教育部 指導課	元気育成にぎわいコムーネ(自治都市)創出事業 (安全の推進)
交付金決定額 (単位:円)	実績額 (単位:円)
1,500,000	1,499,759
事業概要	
・各小学校区を単位とし、地域ボランティアによる登下校の子どもの見守り活動及び青色防犯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・市立中学校の自転車通学生の登下校の安全を図るため、自転車用ヘルメット着用の促進を図り、自転車安全運転に対する啓発を行う。	
事業成果	
・樽井小学校区防犯協議会が青色防犯パトロール車両によるパトロールを実施し、子どもたちの見守りとともに地域の防犯意識を啓発している。 3/28 樽井小学校区防犯協議会へ車両引き渡し 4/11 新学期の青色防犯パトロール開始 (パトロール実施日) 学校のある月曜日～金曜日 午後2時～5時 ・平成28年4月より、中学生の通学時にヘルメットの着用を義務付けた。本年度で2年目となり、登下校時だけでなくクラブ活動の移動時などにも着用するよう指導しており、自転車の安全運転意識が向上している。	

地方創生加速化交付金 事業報告

◆事業No:B-4

担当部局	事業名
都市整備部 住宅公園課(現:都市政策課)	元気育成にぎわいコムーネ(自治都市)創出事業 (空家の調査)
交付金決定額 (単位:円)	実績額 (単位:円)
2,000,000	1,999,080
事業概要	
市内の空家等の実態を把握することにより、安全・安心な住環境を確保し、地域の特性に応じた空家等の利活用を実施していくための「泉南市空家等対策計画」を策定し、空家等対策を総合的かつ計画的に推進する。	
事業成果	
空家等の現地(外観)調査や所有者への意向調査を実施したことにより、本市の空家等の現況や空家等所有者の維持管理及び利活用に関する意向を把握することができた。また、空家等の実態調査をもとに今後の空家等対策の方針について検討したことにより、本市の空家等対策における課題等を整理することができた。 ■実態調査の内容 調査対象建物総数: 2,490件 空家等総数: 637件 空家等所有者への意向調査数: 405件(発送数779件)	

地方創生加速化交付金 事業報告

◆事業No:B-5

担当部局	事業名
行革・財産活用室	元気育成にぎわいコムーネ(自治都市)創出事業 (民間活力導入調査、講演会・ワークショップの実施)
交付金決定額 (単位:円)	実績額 (単位:円)
12,500,000	11,886,920
事業概要	
老朽化した公共施設は将来の市にとって重い負担となる一方、この課題を地域活性化、まちづくりのチャンスと捉え、公共施設の維持運営を担いながら一定の収益を上げ、地域雇用創出にも貢献できる地元民間事業者等に対する意向や意欲等に関する調査及びそのスキームの検討を図る。さらに市民が自発的、自律的なまちづくり活動の取組を積極的に進めていける環境の形成を図る。	
事業成果	
民間活力導入調査により市内外の民間団体及び事業者に対しヒアリングを実施し泉南市における現状や課題の整理を行った。また市民自身による自治活動等でまちづくりを進めていくことに関連したテーマで講演会やワークショップを開催し、自主的に活動を進めようとする方々の交流の場を提供した。 【開催内容】 ・眞鍋邦大さん(株式会社 四国食べる通信 代表取締役)を講師に招き、元気育成にぎわいコムーネ創出事業 講演会(8月21日)、ワークショップ(9月11日、10月2日、11月6日)を開催。 ・平成29年1月22日に大宮透さん(長野県小布施町特別職主任研究員)を講師に招き、「できることから始まる市民まちづくり」をテーマに講演会を開催。	

地方創生加速化交付金 事業報告

◆事業No:B-6

担当部局	事業名
教育部 指導課	元気育成にぎわいコムーネ(自治都市)創出事業 (ICT端末の配備)
交付金決定額 (単位:円)	実績額 (単位:円)
8,000,000	7,794,600
事業概要	
小学校区を単位として、ICT情報端末を配備し、若年層のみならず高齢者層のICT活用に向けた講座を実施し、就労支援につなげる。	
事業成果	
小中学校において、理科や保健体育を中心にタブレット端末を活用した授業等を展開し、互いの意見を交流したり、画像を使って意見発表するなどの取組を行った。 また、地域住民向けのICT機器を活用した講座を、12/26、12/27、3/21、3/22、3/23、3/24の計6回開催し、講座参加人数は計5名であった。	